

別記様式（第5条関係）

No 4260708

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員関係事務事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 29
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	教育委員(教育長を除く)の委員活動や研修会出席に必要な予算を確保し、委員活動の着実な遂行及び教育を取り巻くさまざまな社会状況の変化を把握し、対応が円滑に行えるようにするため。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の教育委員(4人)の報酬や出張時の旅費、会議出席の際の費用弁償 ・教育委員会交際費 ・研修大会出席負担金 					
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である	2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
教育委員の活動に関する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の適正な支出 ・報酬の支払い(毎月) ・教育委員会定例会(毎月開催)等出席の費用弁償の支払い ・研修等参加の費用弁償支払い
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	熊本市町村教育委員研修大会(1月:熊本市)
教育委員会定例会等の円滑な実施運営を図るとともに、研修会等の参加により見識を深めることにより、より一層の教育委員会活動の充実に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与見直しを図るため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、平成27年4月1日施行された。教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を創設し首長に任免権を与え、また、首長が招集し教育行政の大綱策定等を行う「総合教育会議」の設置などが盛り込まれるなど、教育委員会制度が大きく見直された。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	3,343	4,374	4,283	4,879	4,420	4,420	4,420	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,343	3,324	3,233	3,829	3,370	3,370	3,370	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,343	3,324	3,233	3,829	3,370	3,370	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 教育委員会の開催回数	計画	-	16	16	20	20	20
		実績	17	16	16	-	-	-
	② 学校訪問回数	計画	-	30	30	14	14	14
		実績	29	29	25	-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 教育委員の活動や教育委員に対する研修が教育委員会の円滑な活動にどれだけ寄与したかについての数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置されており、上位政策・施策に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教職員の資質向上、いじめ・体罰の問題など、教育現場のあり方が問われる中、教育委員会の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育委員会は地方自治法等により市町村に設置することになっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成状況の把握は困難であるが、本事業の必要性が高まる中、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	教育を取り巻く環境は常に変化しており、研修会への参加や他市の取り組み事例等を学ぶための本事業は非常に有効であり、今後も継続して実施すべきである。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各自治体により設置されるものであり、実施方法については変更できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限の事業費計上であり、削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も児童生徒の生きる力を育むために、充実した教育委員会活動を行うよう努める。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容 教育委員関係業務のより一層の迅速な処理を図る。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				H26進捗状況		
	維持		●		H26取組内容		
低下				(委員からの意見等)			
決算審査特別委員会における意見等					特になし		

別記様式（第5条関係）

No	4260709	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	教育政策課 教育政策係				
				課長名	宮田 徑				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	教育委員会事務局事務事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	30
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	教育行政の多様化及び諸問題に対応できるよう教育委員会の充実した活動を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長の出張旅費、会議出席の際の出席負担金 ・臨時職員賃金 ・消耗品費(パフォーマンスチャージ料、文房具類) ・公用車用修繕料 ・ " ガソリン代 								
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会の報酬及び費用弁償条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	教育委員会事務局			内容 (手段、方法等)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長活動の確実な遂行 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応 			<ul style="list-style-type: none"> ・会議、研修会への参加 ・教育委員会の開催(毎月定例会、臨時会) ・事務局職員の代替措置(1人:5月～8月 10月～2月) ・日常的事務活動に伴う経費(消耗品費、修繕料、燃料費) 					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与見直しを図るため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、平成27年4月1日施行された。教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を創設し首長に任免権を与え、また、首長が招集し教育行政の大綱策定等を行う「総合教育会議」の設置などが盛り込まれるなど、教育委員会制度が大きく見直された。									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	3,825	7,397	10,979	16,798	14,583	14,583	14,583		
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,825	2,847	2,579	6,298	4,083	4,083	4,083		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		0			
	地方債	0	0	0		0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0		0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,825	2,847	2,579	6,298	4,083	4,083	4,083	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,550	8,400	10,500	10,500	10,500	10,500		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.65	1.20	1.50	1.50	1.50	1.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-					
			実績				-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務局が設置され、教育委員会の充実した活動につながっており、上位政策に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教育を取り巻く環境は常に変化する中、教育委員会事務局の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育委員会事務局の設置は法でうたわれているため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、適切に処理されている
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	必要な事務が適切に処理されており、見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため民間委託等は不可能であり、既に限られた予算、人員で事務が行われている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	可能な限り人件費削減のための取り組みは行っているため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、児童生徒の生きる力を育むために、教育長の指揮監督のもと、充実した教育委員会活動を行っていく。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容 ・教育委員会や教育長事務のより一層の迅速な処理を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施		実施年度	
		改善進捗状況等	H26進捗状況		
			H26取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No 4260713

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	奨学資金貸付事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	34
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	経済的理由により就学が困難である者に対して奨学金を貸与し、教育を受ける機会を与え有用な人材を育成する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学、大学に就学する者に対し、奨学資金を貸与する。							
根拠法令、要綱等	八代市奨学資金貸付に関する条例、八代市奨学資金貸付に関する条例施行規則、八代市奨学生選考委員会条例							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住しており、経済的理由により就学が困難である者。	選考委員会を開催し、学校種別に応じて奨学金を貸与する。(選考委員会:5月中)あわせて貸付資金の返還事務も行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立高校及び高等専門学校1～3年 月額15,000円以内 ・私立高校及び高等専門学校 1～3年 月額20,000円以内 ・国公立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校4～5年 月額30,000円以内 ・私立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校 4～5年 月額35,000円以内
貸付金: 継続分 17人 6,240,000円 新規分 12人 3,480,000円 計 29人 9,720,000円	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前の各市町村で行われてきた事業であるが、近年の不況等により償還に係る滞納額が増加傾向にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	7,704	10,048	11,546	13,034	13,034	13,034	13,664
事業費(直接経費)	(単位:千円)	7,704	8,298	9,796	11,284	11,284	11,284	11,914
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	7,680	8,280	9,720	11,071	11,071	11,071	11,701
	一般財源(特別会計→事業収入)	24	18	76	213	213	213	213
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	貸付募集業務		計画	-	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	-
②	奨学生選考委員会開催回数		計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	-
③	貸付審査件数		計画	-	10	10	10	10	10
			実績	8	10	12	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 貸付件数	何人に対し貸し付けたかは本事業目的の達成度になる。		計画	-	23	29	33	33	33
				実績	21	22	29	-	-	-
	② 過年度分収納率	返還金収納事務の指標になる。		計画	-	14	14	15	15	15
				実績	13.33	11.27	15.75	-	-	-
	③ 現年度収納率	返還金収納事務の指標になる。		計画	-	82	82	84	84	84
				実績	81.58	83.06	84.25	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学資を貸与することは、家庭の経済的負担の軽減となり教育の機会均等につながる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	不安定な経済状況のため、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	経済的負担の軽減により就学の可能性を広げ、教育の機会均等の一助となる事業を行うことは行政の役割である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度、一定の貸付件数があり、順調に推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	貸付金返還金の納付方法について、口座振替、コンビニ収納等を導入し、利用者の利便性の向上を図り、最終的には収納率の向上につなげていきたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	貸与にあたっては、家族構成や収入状況など高度な個人情報をもとに審査する必要があるため、民間委託等にはなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	貸与については、他の貸付制度を受けられない人の人材育成という観点からも他の事業との統合等はできないが、貸付金返還金の滞納対策については、仮に公金徴収の一元化などが進められれば、コストの削減の余地はあると思われる。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	納付確認事務は、ほぼ手作業及び目視確認にて行っていたが、27年度からは、現年度分についてはシステムで対応できるようになった。過年度分についてもシステム対応が可能になり、かつ、仮に公金徴収の一元化などが進められれば、人件費削減の余地はあると思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	奨学資金の貸与を受けた人が、その全額を返済するため、受益者負担は適正である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 経済的理由で就学をあきらめるケースをできるだけ減らし、かつ、有用な人材の育成を目的とするためにも継続する必要がある。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	貸付金返還金の納付方法について、口座振替、コンビニ収納等を導入し、利用者の利便性の向上を図り、最終的には収納率の向上につなげていきたい。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260727

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校管理運営事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	04 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	71 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	児童生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代支援学校	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(用務員1人) ・消耗品費(卒業証書丸筒) ・印刷製本費(卒業証書・台帳) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、除草作業処理費、遊具保守点検、大型ごみ処分料) ・委託料(スクールバス運転【臨時運行のみ】、エレベーター、機械警備、 浄化槽保守点検・清掃) ・使用料及び賃借料(コピー賃借料、施設使用料、NHK受信) ・備品購入費(一般備品、机、いす、消火器、特別学級用備品)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代支援学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度に新校舎が完成する。それに伴い、管理運営費の増額が見込まれる。(→ 特別支援学校校舎改築事業(備品)にて予算措置) スクールバス運転等委託料は「特別支援学校通学関係事業」に移行。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	23,185	33,022	9,284	10,011	10,011	10,175	10,175
事業費(直接経費) (単位:千円)	23,185	31,622	7,884	8,961	8,961	9,125	9,125
財源内訳	国県支出金	0	0	97	114	114	114
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	37	5	8	8	8	8
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,148	31,617	7,779	8,839	8,839	9,003
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,400	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
③	計画	-						
	実績				-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合
経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する特別支援学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減に努める。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 校舎建て替えにより、安心・安全な学校施設となる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260728

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	04 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	71 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代支援学校	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を学校に配当する。 (4月、10月)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	運動会賞品代、消耗品費、プール薬品費、文書送達ガソリン代、 ガス代、混合油代、灯油代、食料費、印刷製本費、修繕料、 保健室用医薬材料費、はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、 エアコン清掃、消毒・駆除、モップリース料、各協議会等負担金
・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和48年に小学部、中学部で開校。平成16年に高等部を設置した。
平成26年8月新校舎が完成(高等部は現校舎を引き続き使用)し、プレイルームは耐震改修後、高等部家庭科室として使用する。
平成26年度より、スクールバスの軽油代は、「特別支援学校運営事業<配分>」より、「特別支援学校通学関係事業」へ。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	5,652	6,486	4,957	4,785	4,785	4,858	4,858
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,652	5,786	4,257	4,435	4,435	4,508	4,508
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	532	523	449	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,120	5,263	3,808	3,935	3,935	4,008
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績				-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
②				計画	-						
				実績				-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	

〈記述欄〉※数値化できない場合
 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する支援学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容 県費・市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		改善進捗状況等	H26進捗状況		
			H26取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4260729

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	05 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	81 — 07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することで幼稚園教育の普及充実に図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、家庭の所得状況に応じて保育料等を減額、免除する。なお、その方法は、国の補助金交付決定後、当該年度分を一括して交付する。					
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、八代市立幼稚園条例、同条例施行規則、八代市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の公立幼稚園に子どもを通園させている保護者。市内に居住する子どもが通園し、保育料等を減免しようとする私立幼稚園設置者	①八代市に居住し、公立・私立幼稚園に通園していること。 ②4/1現在で3・4・5歳児であること。(ただし、私立幼稚園は、翌年3/31までに3歳の誕生日を迎える幼児を含む) ③(公立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成25年度市町村民税所得割額の合計が非課税 または均等割のみであること。(生活保護世帯含む) (私立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成25年度市町村民税所得割額の合計が上限額以下であること。(生活保護世帯含む) (世帯内の19歳未満の扶養親族の人数により、所得割課税額の上限が変動する) (公立・私立)同一世帯から3人以上就園している場合の3人目以降は所得に関係なく無償となる。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
保育料等を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

補助額は、国が定める幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額の範囲としており、また、国からの補助金が財源となっていることから国の施策が大きく影響する。平成27年度より国庫補助対象は、新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児に対してのみとなっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	22,059	27,465	37,086	30,500	30,500	30,500	30,500
事業費(直接経費) (単位:千円)	22,059	25,365	34,986	28,400	28,400	28,400	28,400
財源内訳	国県支出金	5,207	6,108	8,387	7,100	7,100	7,100
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		0
	一般財源(特別会計→事業収入)	16,852	19,257	26,599	21,300	21,300	21,300
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	就園奨励費補助対象園児数	人	計画	-	267	335	191	191	191
				実績	255	262	385	-	-	-
	②	就園奨励費補助支給額	千円	計画	-	28,215	33,795	28,400	28,400	28,400
				実績	22,060	25,365	34,986	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	通園園児における補助園児数の割合（公立）	保護者の負担軽減を図るという目的から、補助する園児数の割合が高いほど成果として示せると考えるため。	%	計画	-	7.69	47.43	0	0	0
					実績		9.22	46.32	-	-	-
②	通園園児における補助園児数の割合（私立）	同上	%	計画	-	92.11	82.69	88.7	88.7	88.7	
				実績	82	80.41	88.7	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	幼稚園の保育料等の減免は、重点施策である子育て環境の充実に大いに結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子高齢化が進む中、子育て支援は重要な役割を果たしているため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、国庫補助事業であり補助金交付要綱に事業主体は市町村等と定められているため。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の制度に則って実施しており、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の制度に則って実施しているため。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等については、事務作業で個人情報を扱うこと、また職員対応可能な事務量であることから考えていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似事業がないため統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	毎年のように国の基準が見直されることから、認定及び補助額の決定にあたり、システム化を図り、事務処理の効率化を図っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	一般的な補助金交付事務のため人件費の削減は困難である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 国の制度に則り、今後も実施していく。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容 幼稚園制度改革の動向を注視する。 通園世帯の負担軽減を図る。						
改革改善による期待成果						
成果		コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加		
	向上				H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下				(委員からの意見等)		
決算審査特別委員会における意見等					特になし	

別記様式（第5条関係）

No 4260730

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	市立幼稚園へ予算を配分し、特色ある園づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各幼稚園へ予算を配分し、園で執行してもらう。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立幼稚園6園	幼稚園裁量で執行可能な管理運営費等に要する経費を、園児数、学級数等をもとに幼稚園ごとに按分し、配当する。(4月、10月)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	運動会商品代、研修旅費、消耗品費、文書送達ガソリン代、草刈用・暖房用燃料費、ガス代、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費、はがき切手代、樹木剪定代、モップリース料
・学習環境の整備と特色ある園づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

園児数の減少に伴い、平成24年度末で龍峯幼稚園を閉園。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	3,344	5,345	5,324	4,422	4,422	4,496	4,496
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,344	3,945	3,924	4,072	4,072	4,146	4,146
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	51	50	50	50	50
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,344	3,894	3,874	4,022	4,022	4,096
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,400	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績				-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	就学前の教育環境の充実は重要であることから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する幼稚園の日常的な園運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	幼稚園の現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	幼稚園の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幼稚園の設置者である市が当然に園を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各園とも事務処理は主に副園長がやっているが、副園長は担任も持っているため負担になっており、これ以上の削減余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	幼稚園運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も園に裁量権を与えつつ、現場で迅速な対応ができるようにする。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 教諭や用務員と連携を図りながら、幼稚園現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算の執行に努める。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	H26取組内容	実施年度	無
		削減	維持	増加					
	向上								
	維持		●						
低下									
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260717

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	授業に必要な教材備品等を整備することにより、学習環境を整備充実する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 国からの補助を活用し、理科振興備品を整備(例年小・中各5校程度)する。 授業に必要な教材備品を各学校の予算内で各学校からの要望に基づき整備する。 特別支援学校に図書を備え、本に親しむことのできる環境を整備する。 					
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
<ul style="list-style-type: none"> 理科教育振興備品・・・小・中学校各5校 教材備品……………小・中学校全校 図書……………支援学校 	<p>【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品を整備する。整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。H26年度対象校(小学校5校)植柳小、金剛小、昭和小、鏡小、文政小(中学校5校)三中、五中、八中、日奈久中、千丁中</p> <p>【教材備品】 各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校及び教育政策課において計画に応じ 備品を購入する。</p> <p>【図書(特別支援学校)】 支援学校図書室の蔵書用に図書を購入する。</p>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。 支援学校については、学校で図書に親しむ環境を整備する。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・学校規模適正化計画に沿って平成25年度に種山小、同校内ノ木場分校、河俣小の3校が新たに「東陽小」として統合され、平成26年度に泉一小、泉二小、泉三小の3校が新たに「泉小」として統合された。
- ・平成26年度の支援学校校舎改築に伴い、校内に図書室が設置された。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	39,241	39,066	31,046	36,808	36,808	37,405	37,405
事業費(直接経費) (単位:千円)	39,241	38,366	30,346	32,258	32,258	32,855	32,855
財源内訳	国県支出金	1,628	2,543	2,089	2,500	2,500	2,500
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	1,000	0	1,130	50	50
	一般財源(特別会計→事業収入)	37,613	34,823	28,257	28,628	29,708	30,305
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	4,550	4,550	4,550	4,550
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	理科振興備品経費(小学校)	計画	-	2500	2500	2500	2500	2500
			実績	2152	2379	2269	-	-	
	②	理科振興備品経費(中学校)	計画	-	2500	2500	2500	2500	2500
			実績	2588	2457	2241	-	-	
	③	図書購入費(支援学校)	計画	-	600	600	500	500	500
実績			228	599	318	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 理科備品整備率(小学校)	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	計画	-	41	42.6	43	43.5	44
				実績	35.9	42.6	42.7	-	-	-
	② 理科備品整備率(中学校)	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	計画	-	31.5	32.5	33.5	34	34.5
				実績	30.8	32.3	33.2	-	-	-
	③ 学校図書蔵書数(支援学校)	特別支援学校には国の基準がなく整備率が出せない。よって、蔵書数により充実度を計る。	冊	計画	-	1000	1250	1400	1500	1600
				実績	935	1203	1382	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育活動に必要な教材・備品等を充実させることは、学習環境を整えることであり、学校教育施設の整備に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	授業に必要な備品整備を行い、学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う必要があり、事業主体として妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	理科備品整備については、国の整備率は下回っているものの、年度ごとに向上しており、授業に必要な教材備品もおおむね整備ができています。また、支援学校の図書室の蔵書も増えている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	教材及び備品整備については、毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、精査した上で実施しているため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	備品購入等における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託にはなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で、効率的に事業を行っているため、削減の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各学校の児童・生徒であり、当該経費は設置者が全て負担すべきもので受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) ・備品購入については、可能な限り購入する品目をまとめ、入札及び集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務を効率化する。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 ・効率的かつ効果的な入札及び集中調達を実施する。 ・教材備品等に係る学校現場のニーズを把握し、学習環境を整備充実する。					
改革改善による期待成果					
成果	向上	コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
	維持	●			
	低下				
改善進捗状況等		H26進捗状況			
H26取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260718

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を整備・充実することにより、児童生徒の読書活動を推進し、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数・学級数の按分により、各小中学校に予算を配分し、学校ごとに図書を購入する。 学校図書館システムを適正に維持管理するため、システムの保守、更新、改修等を行う。 					
根拠法令、要綱等	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
小・中学校の児童生徒	児童生徒数・学級数の按分により各小中学校に予算を配分し、学校ごとに希望する図書を購入する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学校図書館システムの保守を行う。
学校図書館の蔵書を整備・充実させることにより、児童生徒の読書活動を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成24年度から「学校図書館図書整備5か年計画」により交付税措置を拡充させている。ただし、平成27年度から交付税基準減額により削減されている。

・学校規模適正化基本計画の進捗に伴い、平成25年度に3校(泉一小、二小、三小)が1校に統合され、平成26年度には1校(宮地東小)が廃校となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	23,755	23,339	27,620	31,304	56,632	26,324	26,324
事業費(直接経費) (単位:千円)	23,755	22,989	27,270	29,204	54,532	24,224	24,224
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	410	400	400	400
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,755	22,989	26,860	28,804	54,132	23,824
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校図書の充足率(小学校)	%	計画	-	96	97	97	98	99
				実績	95.1	104	96.3	-	-	-
	②	学校図書の充足率(中学校)	%	計画	-	92	92.5	95	95.5	96
				実績	91.7	94.1	94.8	-	-	-
	③			計画	-					
実績							-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	年間貸し出し冊数(小学校)	児童のニーズを把握しながら図書を購入し、魅力ある学校図書館になれば貸し出し数の増加に繋がると考えるため。	冊/1人	計画	-	85	100	100	100	100
					実績	80.5	89.2	93.3	-	-	-
	②	年間貸し出し冊数(中学校)	生徒のニーズを把握しながら図書を購入し、魅力ある学校図書館になれば貸し出し数の増加に繋がると考えるため。	冊/1人	計画	-	56	50	30	30	30
実績					21.3	21.4	20.7	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価						
着眼点		チェック	判断理由			
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画における学校教育施設等の整備・充実に結びつくものであり、学校図書館法や国の計画等においても、学校図書館の充実が義務付けられている。		
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	義務教育課程内における教育環境の整備であり、児童生徒の読書離れ、活字離れを抑制するため必要な事業である。		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置者であるため。		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	整備率はおおむね向上してきており、購入冊数を確保することで、最新の図書や児童のニーズを反映した図書を学校図書館に供えることができています。その成果として貸出冊数も全体的に増加している。		
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、十分精査した上で実施しているため。		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	図書購入における学校とのやり取り等の事務量からすると民間委託等にはなじまない。		
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。		
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に業務を行っており、削減の余地はない。		
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各学校の児童生徒であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。		

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 蔵書を揃え、図書館システムを適切に管理することにより、学校図書を充実させ、児童生徒が読書活動を推進する環境を整える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	・学校図書充実のため、蔵書冊数を確保し、児童生徒が読書活動を推進する環境を整える。 ・学校図書館の図書館システムを管理することにより、最適な蔵書管理を実施する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No	4260719	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	教育政策課 学校管理係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	小学校管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	児童が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
市立小学校28校(うち分校3校)	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(学校事務19人、用務員23人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検・清掃) ・使用料及び賃借料(ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	事業開始時点からこれまでの状況変化等							
市内小学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定され、その計画に沿って前期間で3地域(東陽、泉、宮地東)において小学校の統廃合が進められた。							
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	202,555	200,901	198,610	202,657	202,657	210,126	210,126	
事業費(直接経費) (単位:千円)	202,555	193,901	191,610	197,057	197,057	204,526	204,526	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,391	3,458	3,493	3,061	3,061	3,061	3,061
	一般財源(特別会計→事業収入)	199,164	190,443	188,117	193,996	193,996	201,465	201,465
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	7,000	7,000	5,600	5,600	5,600	5,600	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できないものがない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで児童が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

No	4260720	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	教育政策課 学校管理係				
				課長名	宮田 徑				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	パソコン教育推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	児童・生徒にパソコン等の情報機器に接する機会を提供し、情報活用能力を育成する。また、情報機器の活用によりわかりやすく質の高い授業を実現するとともに事務を効率化する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育用……パソコン教室に、児童生徒1人1台の教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・ICT環境の整備……教育の情報化に向けたICT環境の整備を図る。 								
根拠法令、要綱等	学校教育法、教育の情報化ビジョン、教育振興基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	市内小・中・特別支援学校の児童・生徒及び教員								
内容 (手段、方法等)	【パソコンリース】								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育用……パソコン教室に、児童生徒1人1台の教育用パソコン及び周辺機器を整備し、情報教育を推進することにより、児童生徒の情報活用能力を育成する。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコン及び周辺機器を整備することにより、分かりやすく質の高い授業を実現し、事務を効率化する。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・リースパソコン 2,372台 ・情報教育用 1,511台 ・パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備し、そのリース料を支払う。 ・校務用 861台 ・教員1人1台の校務用パソコンを整備し、そのリース料を支払う。 ・市域をブロックに分け、計画的に(約5年ごと)パソコン等の更新を実施。 								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園についてはH23年度に情報推進課(現情報政策課)に移管。 ・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応が必要になっている。 ・本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校1台ずつ電子黒板を設置。 ・平成23年度以降、教育の情報化に向け、電子黒板、タブレットPC等のICT機器の導入を進める自治体が出てきている。 									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	167,157	171,601	154,261	156,990	188,676	243,950	269,376		
事業費(直接経費) (単位:千円)	167,157	170,901	153,561	153,490	185,176	240,450	265,876		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	167,157	170,901	153,561	153,490	185,176	240,450	265,876	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	3,500	3,500	3,500	3,500		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① パソコン設置台数(児童・生徒用)	台	計画	-	1562	1511	1511	1511	1511
			実績	1658	1562	1511	-	-	-
	② パソコン設置台数(教員用)	台	計画	-	842	861	861	861	861
			実績	729	842	861	-	-	-
	③ 電子黒板設置新規設置台数(リース)		計画	-	-	-	-	50	120
実績			-	-	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 児童・生徒用パソコンの整備率	児童1人1台の割合で整備することを目標として指標を設定したため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	② 校務用パソコンの整備率	教員1人1台の割合で整備することを目標として指標を設定したため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画及び八代市教育基本計画に、ICT教育の推進、ICT環境の整備が主な施策として位置付けられているため。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報通信技術が進歩する中、児童生徒の情報活用能力の育成が求められており、本事業の果たすべき役割はますます高まっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する小学校の教育環境の整備に係る事業であるため。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	情報教育用及び校務用の整備目標を達成しているため。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	活用面においては、授業への活用度が学校や教職員によって差が見受けられる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり事務量等から民間委託等にはなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が設置する小学校の教育環境の整備であり、受益者負担を求めることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) ・パソコン機器の更新 ・モデル校での授業研究 ・教員のICT活用技術の向上 ・電子黒板等の機器整備 ・タブレットPC等の機器及び教育用ソフトウェアの整備</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	<p>・機器更新をできる限りまとめて行うことにより、事務量を減らし、更新経費を抑制する。 ・機器整備においては、将来の活用拡充を踏まえながら、有効かつ効率的な整備計画及び仕様とする。 ・モデル校での授業研究及び学習効果の分析により、ICT環境整備の計画を定める。 ・学校等と連携してICTの有効活用を検討し、児童・生徒の学力向上につなげる。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	パソコン教室に児童生徒1人1台、教員1人1台の指標を満たしており、情報教育を推進するための情報機器の整備は達成していると考えられるため。今後は、教育の情報化に向けたICT環境の整備を図る必要がある。		

決算審査特別委員会における意見等	特になし	(委員からの意見等)
------------------	------	------------

別記様式（第5条関係）

No 4260721

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	市立小学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各小学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
小学校27校(うち分校3校)	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、児童数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行何から支払いまでの事務処理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校規模適正化基本計画に沿って統廃合が進められており、閉校となる学校には本事業での予算配分はしない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	82,747	84,274	80,740	78,200	78,200	79,609	79,609
事業費(直接経費) (単位:千円)	82,747	79,724	76,190	76,100	76,100	77,509	77,509
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	82,747	79,724	76,190	76,100	76,100	77,509
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,550	4,550	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.65	0.65	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
③	計画	-						
	実績				-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における要請に対する迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校に係る予算を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場からの要請に対し迅速な対応ができるようにする。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県費・市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等				特になし		(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No	4260722	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸					
評価対象年度		平成26年度		所管課・係名	教育政策課 学校管理係					
				課長名	宮田 径					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	通学関係事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)		02	—	51	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	遠距離等により通学困難な児童生徒を支援し、保護者の負担を軽減するため、スクールバス運行及び通学に要する経費の補助を行い、安全安心な通学を確保する。また、新たに統廃合する学校に対して、円滑な学校運営ができるよう通学方法を調査検証し、支援を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス関係経費 (運転手等経費、運行業務委託、スクールバス等借上、安全運転管理者関係経費、燃料費等) ・遠距離通学費補助金等交付 (通学用自転車購入費補助、JR・乗合タクシー・路線バス定期券購入費補助) 									
根拠法令、要綱等	学校教育法、八代市立学校規模適正化基本計画									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない					
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
二見小学校、八竜小学校、文政小学校、東陽小学校、泉小中学校、八代支援学校、第八中学校、坂本中学校、東陽中学校の通学困難な児童生徒及び保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの運行 〔二見小学校〕タクシーを借り上げて送迎(26年度実績なし)。 〔八竜小学校〕備品としてバス(7台)を配置し、運行業務を委託。 〔文政小学校〕備品としてバス(1台)を配置し、非常勤職員を雇用し運行。 〔東陽小学校〕市のリース車(ワゴン1台)及び受託業者所有のジャンボタクシー(2台)による委託運行。 〔泉小中学校〕備品としてバス2台、リース車(ワゴン)1台を配置し、臨時職員を雇用し運行。 〔八代支援学校〕備品としてバス(4台)を配置し、運行業務を委託。 ・遠距離通学費補助金交付 第八中学校・坂本中学校・東陽中学校に通学する片道6キロ以上の生徒を対象。 〔通学用自転車購入補助〕 上限25,000円 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校用スクールバスを運行させることにより、安全安心な通学を確保し、通学困難な児童生徒及びその保護者の負担を軽減し、就学意欲の向上を図る。 ・遠距離通学をする生徒の通学に要する経費の補助を行うことにより、安全安心な通学を確保し、生徒の負担を軽減し、就学意欲の向上を図る。 								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
<ul style="list-style-type: none"> ・八代支援学校においては、昭和48年に小学部・中学部が開校。平成16年の高等部を設置し、現在小学部・中学部の児童生徒の通学のためにスクールバスを運行。 ・平成25年度より東陽地区の小学校統廃合に伴いスクールバスを運行。 ・平成26年度より泉地区の小・中学校統廃合に伴いスクールバスを運行。 									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	51,606	63,329	72,910	84,063	108,063	104,018	116,467		
事業費(直接経費) (単位:千円)	51,606	63,329	69,410	78,463	102,463	98,418	110,867		
財源内訳	国県支出金	0	0	731	704	704	704		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	51,606	63,329	68,679	77,759	101,759	97,714	110,163	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	3,500	5,600	5,600	5,600	5,600		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.50	0.80	0.80	0.80	0.80		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間スクールバス運行日数(小学校)	日	計画	-				
				実績	224	225	224	-	-
	②	年間スクールバス運行日数(中学校)	日	計画	-		238	237	
				実績			238	-	-
	③	年間スクールバス運行日数(特別支援学校)	日	計画	-		210	210	205
実績						205	205	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 乗車児童数	通学支援の受益者数を指標として設定。	人	計画	-	260	360	360	360	
				実績	256	256	354	-	-	-
	② 定期券購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標として設定。	人	計画	-	65	65	36	36	36
				実績	65	65	42	-	-	-
	③ 通学用自転車購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標として設定。	人	計画	-	-	5	3	3	3
				実績	-	-	5	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	少子化等により児童数の減少は今後も続くと予想されることから、学校規模適正化計画の進捗に伴い、統廃合が進んだ場合、児童生徒の安全安心な通学を確保する手段として必要不可欠である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	安全安心な通学を確保するためには必要不可欠であり、特に保護者からのニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置した学校の規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備に市が関与するのは妥当と考える。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校や保護者、運行委託業者と協議しながら運行に係る時間、経路、便数等を決定し、適切に実施しており、統廃合に伴い通学困難となった児童生徒への通学手段を確保している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状においては必要とする事業を最適に実施しているため見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スクールバス運行については、学校や地域の実情により直営や委託方式をとっている。なお、緊急対応時に依頼する必要性から地元雇用で実施している学校があるが、運転手の年齢も上がっており、人材不足となった際など安定した運行の面から民間委託等を検討する余地がある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	乗合バス事業が類似事業と考えられるが、時間、経路、便数等の条件を児童生徒及び学校行事等の都合に合わせて運行する必要があるため、連携・統合は困難と思われる。ただし、時間、路線等に支障がなければ、乗合バス使用への通学費補助に切り替えることは考えられる。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元雇用で運行している地区においては、山間地の運転に精通した人材を新たに確保するのは容易ではなく、既に人件費削減のための経費比較等の取り組みは行っているため。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が行う学校規模適正化計画による事業であるため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要であり、統合後の児童の安全安心な通学を維持するためのスクールバス運行等について継続して実施する。 また、今後、学校規模適正化基本計画の後期計画の進捗に伴い、新たにスクールバスを運行する必要が生じることが想定される。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	・安全安心な通学を確保し、児童生徒及び保護者の負担を軽減し、就学意欲を向上させる。 ・学校統廃合における懸案の一つである通学の不安を解消することにより、学校規模適正化計画を円滑に進捗する。 ・山間部のスクールバス運行について、安全に配慮した運行のあり方を定める。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260723

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。							
根拠法令、要綱等	学校教育法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内中学校15校	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(学校事務8人、用務員14人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市内中学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定されたが、その計画に沿って平成26年度から泉中学校が泉小学校(泉一小・二小・三小統合)と施設一体型学校となった。学校別にメーターは設置しないので、光熱水費、電話料等トータルでしかわからない経費については中学校費で組むこととしている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	106,831	108,835	112,338	119,158	119,158	121,245	21,245
事業費(直接経費) (単位:千円)	106,831	106,035	109,538	114,958	114,958	117,045	17,045
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,740	2,408	2,830	2,266	2,266	2,266
	一般財源(特別会計→事業収入)	105,091	103,627	106,708	112,692	112,692	114,779
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,800	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.40	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

No	4260724	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	教育政策課 教育政策係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	氷川中学校組合負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	本市に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する生徒に要する管理運営費を支出する必要がある。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市龍峯校区に在住する中学生が氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学しているため、生徒数(5月1日現在)の按分により負担金を支払う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、氷川町及び八代市中学校組規約								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
氷川町	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住生徒数の按分により、同校の管理運営経費を負担する。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	生徒数: 131人 (内訳: 八代市9人、氷川町122人)							
生徒数に対して応分負担し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備を図る。	案分率: 0.0687 負担金: 3,797,000円							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
昭和26年1月18日、組合立中学校として開校し、64年経過している。以前に比べ、生徒数が減少しており、市議会から組合立中学校の存続について検討する余地ありとの意見をいただいている。								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位: 千円)	4,259	3,358	4,497	9,361	9,361	9,361	9,361	
事業費(直接経費) (単位: 千円)	4,259	2,658	3,797	8,661	8,661	8,661	8,661	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,259	2,658	3,797	8,661	8,661	8,661	8,661
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位: 千円)	-	700	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位: 人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位: 人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 負担金額	千円	計画	-	2551	4589	8661	
			実績	4259	2658	3797	-	-
	② 本市からの生徒数	人	計画	-	6	9	6	
			実績	9	6	9	-	-
③		計画	-					
		実績				-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 生徒数の按分で必要経費を負担している。平成28年度以降は本市からの生徒数の予想が立たないこと、かつ、負担金対象額の予想も立たないことから、平成28年度以降の数値化は困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 生徒数の按分が必要経費を負担している。施設面、ソフト面合わせた教育環境の整備に要する経費であり、数値化するのは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校教育の充実を図る上で上位政策・施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	議会から、「生徒数が減少してきたことから組合立の存続について検討すべき」との意見が出ている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担することは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本市在住生徒が通学する氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備が図れている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	見直しには共同設置者である氷川町との協議が必要であるため、本市単独で見直す余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は組合立中学校の管理運営に係る負担金支払事務が主であり民間委託等にはなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は組合立中学校の生徒であり、本事業費は設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 少子化の進展もあり、龍峯小学校区から氷川中学校に通学する生徒数の減少が予想されるが、生徒がいる限り、応分の負担はしていく。 なお、生徒数が減少していく中で、「組合立」という学校形態について、今後どうしていくか検討する。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容 今後の検討、協議に向けて、組合立学校の継続について課題整理を行う。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等	H26取組内容	
	維持		●				
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260725

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	市立中学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各中学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立中学校15校	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	体育祭賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、食料費、 印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉中学校が平成26年度から泉小学校(泉一小、二小、三小の統合校)と施設一体型学校となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	43,843	45,814	45,903	45,081	45,081	45,890	45,890
事業費(直接経費) (単位:千円)	43,843	43,014	43,103	43,681	43,681	44,490	44,490
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	43,843	43,014	43,103	43,681	43,681	44,490
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,800	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 活動指標	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県費、市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等				特になし		(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260726

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	寄宿舎管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	泉中学校まで遠距離の生徒が入舎する寄宿舎を管理することにより、遠距離通学にかかる生徒の心身及び保護者の経済的負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子、椎原、仁田尾、葉木、樺木及び柿迫(板木、保口)に住所を有し、泉中学校まで遠距離の生徒を平日は寄宿舎(石楠花寮)に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎を適切に管理運営する。							
根拠法令、要綱等	八代市立泉中学校寄宿舎設置規則							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉中学校区内の遠隔地(泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、樺木、及び柿迫の板木・保口地区)に居住する生徒	寄宿舎(石楠花寮)の管理運営(対象生徒4人)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	臨時職員賃金・保険料(舎監、調理員、指導員、運転手各1人) 家庭訪問旅費、消耗品費、送迎ガソリン代、調理プロパンガス代、電気料、修繕料(寄宿舎、公用車)、賄材料費、医薬品代、はがき切手代、調理従事者腸内細菌検査料、クリーニング代、消毒委託ケーブルテレビ料、送迎用車両借上料、NHK受信料
生徒の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・平成24年度までは寄宿舎自宅間の送迎を2ルート(樺木・久連子)に出していたが、久連子方面からの生徒がいなくなり、平成25年度からは1ルート(樺木)となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	9,359	7,901	8,782	9,138	9,147	9,297	9,297
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,359	7,201	8,082	8,088	8,097	8,247	8,247
財源内訳	国県支出金	1,011	437	600	591	600	600
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	297	277	291	378	378	378
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,051	6,487	7,191	7,119	7,119	7,269
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開設日数	日	計画	-	220	220	210	220
				実績	211	213	211	-	-
	②	年間給食数	回/1人	計画	-	350	343	344	350
				実績	346	350	324	-	-
	③	年間送迎回数	回/1人	計画	-	92	98	97	92
実績				92	92	93	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことが困難なため、受益者となる生徒数を代替指標として設定した。	人	計画	-	3	4	4	未定	未定
				実績	7	3	4	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校生活を確保することは、学校施設等の整備における最も基本的な目的であり、八代市総合計画及び八代市教育基本計画に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	自宅からの毎日の通学が困難な生徒がいる間は事業の役割が薄れることはない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立中学校生徒への支援であり、市の事業として実施することは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	入舎している生徒の良好な生活環境の維持に十分配慮しながら、寄宿舎の運営・管理に必要な経費を執行している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状において適切な事業を実施しており、これ以上成果を伸ばす余地はない。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に最低限の事業費で実施しており民間委託等の検討の余地はない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	寄宿舎代は学校生活を確保するため全額公費で支出されており、受益者負担については検討の余地はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 寄宿舎を必要とする生徒がいる間は管理運営を当面継続する。						
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容	親元から離れて暮らしている生徒が快適に寄宿舎生活が送れるよう、適切な維持管理を継続する。							
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持	増加				
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況		
	維持		●			H26取組内容		
	低下							
					(委員からの意見等)			
					決算審査特別委員会における意見等	特になし		

別記様式（第5条関係）

No	4260731	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸					
				所管課・係名	教育政策課 学校管理係					
				課長名	宮田 径					
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	幼稚園管理運営事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)		02	—	81	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	園児が安心して幼稚園生活を送るための教育的環境整備を行い、幼稚園の管理運営経費の適切な管理をする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。									
根拠法令、要綱等	学校教育法									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)			内容 (手段、方法等)							
市立幼稚園6園			幼稚園施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(用務員6人、幼稚園教諭7人) ・研修会出席旅費 ・光熱水費(ガス、水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ) ・委託料(機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(防犯カメラ使用、コピー機賃借、NHK受信、防犯カメラ使用) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、、エアコン外)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市立幼稚園の施設整備や備品の購入等適正に管理し、園児の教育環境を整備維持する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成27年度4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、本事業を継続しながら、認定こども園等への移行や国の動向を注視していく。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				18,959	33,201	28,392	31,909	31,909	32,474	32,474
事業費(直接経費) (単位:千円)				18,959	29,701	24,892	30,509	30,509	31,074	31,074
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			300	0	1	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			18,659	29,701	24,891	30,509	30,509	31,074	31,074
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				-	3,500	3,500	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.50	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	計画		-						
		実績					-	-	-	
	②	計画		-						
		実績								
	③	計画		-						
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	園の運営が滞りなく行われることが幼稚園教育の推進に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	就学前の教育環境の充実は重要であることから、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する幼稚園の日常的な運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	幼稚園の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	幼稚園の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幼稚園の設置者である市が当然に園を管理し経費を負担しなければならないため。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	幼稚園運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成27年度4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、本事業を継続しながら、認定こども園等への移行や国の動向を注視していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	各幼稚園の定数見直しを図り、施設の適正な維持管理ができる予算措置に努める。 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260710

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 31
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校給食費の支払いが困難な児童及び生徒の保護者へ経済的な支援を行うことで就学の機会を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、予算の範囲内で学校給食費の援助を行う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者	経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助を申請し、認定後、限度額の範囲で学校給食費の援助を行う。 翌月の25日に現金給付(口座への送金)を行う。(4月分は翌々月の25日)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費を援助し、当該保護者の経済的負担を軽減する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年度まで準要保護援助費(給食費)に国の補助金があり、旧八代市の援助の年間限度額は、小学校34,500円、中学校39,500円であったが、平成16年度をもって補助金が廃止になり、平成17年度は限度額据え置き、市町村合併後は、合併前の状況で支出。平成18年度には、全市を統一し、小学校35,000円、中学校40,000円とし、平成25年度からは年間限度額を撤廃し、予算の範囲内で援助を行っている。(年間限度額 H25 小:42千円 中:48千円 H26 小:49千円 中:56千円)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		53,082	65,688	71,620	72,320	70,379	68,540	66,803		
事業費(直接経費) (単位:千円)		53,082	64,638	70,570	71,480	69,539	67,700	65,963		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	53,082	64,638	70,570	71,480	69,539	67,700	65,963		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	1,050	840	840	840	840		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	対象者数	人	計画	-	1615	1615	1552	1513	1476
				実績	1519	1540	1556	-	-	-
	②	対象者数の全体に占める割合	%	計画	-	15.13	16.2	15.9	15.9	15.9
				実績	14.7	15.4	15.6	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	78.67	93.5	100	-	-	-
	②	就学援助対象世帯の完納者の率	就学援助を受けている児童生徒の学校給食費を納付している者の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					97.03	98.22	99.36	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとつづくりに繋がる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成25年度から限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととし、経済的な理由から学校給食費を払うことができない家庭を援助することによって、安定的な学校給食運営に貢献している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するため全額を援助しているため。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	家族構成や所得状況等、高度な個人情報扱うため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	経済的な困窮者が受益者であり、法で市が援助を行うように定められている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。							
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
改革改善内容	毎年度、全額が援助できるよう予算を確保する。保護者の経済的負担を軽減する。 認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化と人件費等のコスト削減。								
改革改善による期待成果									
		コスト				外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加		H26進捗状況	3. 現状推進		
成果	向上				改善進捗状況等	H26取組内容 学校給食費全額を援助することができた。			
	維持		●						
	低下								
					決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260711

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	32
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	学校給食係の一般事務に要する経費の支出。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校給食執務ハンドブックの追録代等を支出。							
根拠法令、要綱等	学校給食法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
学校給食に関する一般事務	学校給食執務ハンドブックの追録や事務用品等の購入
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校給食事務を円滑に行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	72	439	485	477	477	478	478
事業費(直接経費) (単位:千円)	72	19	65	57	57	58	58
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	72	19	65	57	57	58
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	420	420	420	420	420	420
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 活動指標	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 見直しの余地あり 見直すべき
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 各担当で最少の費用で最大の効果があるよう事務の改善に努める。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260712

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	アレルギー対応食提供事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	33
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 ②学校・園協議会の開催(学校医立会いの下、保護者からの程度の確認を行う) ③事業実施審査会の開催(専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定) ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出 ⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き(上記①～⑤)							
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒	学校給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材料を除去した除去食又は代替りの食材料を使用した代替食の提供を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
食物アレルギー疾患をもつ児童等の健康の増進を図るとともにすべての児童等が食物アレルギーを正しく理解する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

H16年10月に旧八代市、H18年6月に旧八代郡の校区で、アンケート調査、旧市で207名、旧郡で92名(平均で約2%)の児童等が食物アレルギーという結果有。平成17年9月より旧市、平成19年9月より旧郡において本事業を開始。H24.4月現在:対応者数90名(幼7、小58、中25)、H25.4.1現在:対応者数95名(幼9、小63、中23)、H26.4.1現在:対応者109名(幼6、小77、中25、特支1)

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	3,443	3,411	3,791	3,791	3,795	3,795
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	293	261	291	291	295	295
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	293	261	291	291	295
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,150	3,150	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.45	0.45	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① アレルギー対応食対象者数	人	計画	-	95	109	122	122	122
			実績	80	95	109	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① アレルギー対応食提供率	対応食提供数/対応食を提供すべき数可能な限り、学校給食において対応食を提供する。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「生きる力」を身につけた子どもの育成には、アレルギー対応食提供事業は必要である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	食物アレルギー疾患を持つ児童等の割合が増加傾向である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校給食は設置者が行うこととなっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	小児科医師、皮膚科医師を中心に栄養士、調理主任、教育委員会事務局で事業実施の可否についての審査会を開催し、慎重にかつ適切に事業実施の決定を行い、調理場においては、確認を複数で行い誤食を防止し、適切に提供されている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	調理場によっては汁物のアレルギーの除去が困難である。この点を改善したい。(調理場の調理スペースが確保できない等の物理的な要因)
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の審査決定等は、個人の病状等高度な個人情報扱うため、民間等への委託はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業は該当がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識等が必要であるため
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の申請に医師の意見書が必要で、受診料も文書料も保護者が負担している。受益者負担は適切であるといえる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 調理場において、対応の程度が異なるため、これを是正すべく、対応段階の引き上げを行い行政サービスの向上を図りたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	現在、調理場によって、対応の程度が異なっている。これを是正するために、対応段階の低い調理場においては、施設整備を徐々に進め、対応段階の引き上げを行うことで、公平なサービスの提供を行うことができる。また、保護者、学校、調理場、教育委員会、医師の連携、情報共有によって食物アレルギー事故の防止を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260714

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	35
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	安全で安心な学校給食の提供							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①学校給食従事者の労務管理及び研修の実施 ②学校給食の運営、学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理及び整備 ③受配校・園における学校給食の実施体制の維持管理及び整備 全調理場(15箇所・11,355食)、学校給食センター(6箇所・9,261食)、単独調理場(9箇所・2,094食) 麦島C1,243食(※)、南部C1,472食(※)、西部C3,119食(※)、中部C2,394食(※)、千丁C719食(九州総合サービス)、東陽C314食、代陽小648食(※)、八重小110食、鏡小334食、鏡西部小53食、有佐小123食、文政小330食、泉第八小12食、坂本中77食、鏡中407食(弘済会) ()内は委託先又は運営主体、※は(公財)八代市学校給食会、()なしは市直営							
根拠法令、要綱等	学校給食法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食調理場、受配校・園の施設及び設備	学校給食調理従事者の労務管理・研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 (施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食設備の新規購入や買い替え (冷蔵庫や調理器具等備品購入費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、 焼き物機、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、配送車、 ボイラー、給排水設備等
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
老朽化した泉Cを廃止し、H21から東陽Cで対応。H21 鏡小給食室屋根改修、文政小給食室屋根改修、泉C解体、麦島Cボイラー設備改修、南部C・千丁C調理室床改修、H22 鏡小給食室温水ボイラー取替工事、南部Cボイラー取替、中部C給湯配管改修、H23 代陽小検収室・下処理室・トイレ・給水管改修工事、文政小給食室給湯設備改修工事、千丁C污水管改修、H24 鏡中蒸気配管改修工事、千丁C蒸気配管改修、西部C受水槽設置、H25 有佐小給食室給水管改修、麦島C消毒保管庫改修、中部C排水溝等改修	

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	172,714	191,552	221,843	229,028	229,028	229,800	229,830	
事業費(直接経費) (単位:千円)	172,714	183,152	189,013	203,128	203,128	203,900	203,930	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	1,200	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	9	9	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	172,714	181,952	189,004	203,119	203,128	203,900	203,930
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	8,400	32,830	25,900	25,900	25,900	25,900	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.20	4.69	3.70	3.70	3.70	3.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.26	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	1日当たりの給食提供数 (毎年度5月1日現在の数値)	食	計画	-	11538	11355	11262	11170	11079
				実績	11895	11538	11355	-	-	-
	②			計画	-					
				実績						
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 提供率	学校給食が提供された率 ＝提供した回数/提供すべき回数	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校給食は設置者が行うこととなっている。(法定)
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえる。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	老朽化した施設・設備の突発的な故障等でメニューの変更や給食の中止といった事態を未然に防止するため、技術的な知識の習得を行い、適切な管理を行う。機械設備等の更新で時間短縮等作業の効率化、衛生面の向上を図りたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委託と統一されていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	老朽化した調理場の整理統合や実態に即した効率的で効果的な調理場の配置を行うことで、コストの削減は可能である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	学校給食の受益者は給食を受ける子どもたちである。その負担は保護者が学校給食費として負担している。食材費として実費徴収しており、食材の高騰や消費税増税時以外での負担増は困難である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適合していないため、計画的な施設整備を行う必要がある。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容 老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給食の提供を行う。								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度
		削減	維持	増加				
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況		
	維持			●		H26取組内容		
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260715

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公益財団法人学校給食会運営補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている公益財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている公益財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助する。					
根拠法令、要綱等	公益財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要領					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(必要な経費の補助)				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公益財団法人八代市学校給食会	年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、補助金を支給し、年度末に事業費に応じて精算をしている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	4月: 100,000,000円 7月: 100,000,000円 10月: 60,000,000円 1月: 40,387,000円 5月: △ 2,534,229円(精算額)戻入
学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。	決算額: 297,852,771円 食数: 8,876(H26.5.1現在) 補助金/食数: 33,557.1円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和58年4月、財団法人八代市学校給食会設立。八代市からの出損金5,000千円。平成17年8月1日市町村合併後も、合併前と同様に旧八代市の学校給食の調理、配送、食材の調達業務を行っている。平成25年4月1日付で財団法人八代市学校給食会が公益財団法人に移行。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	291,113	290,798	297,923	307,366	307,687	312,033	316,041
事業費(直接経費) (単位:千円)	291,113	290,658	297,853	307,296	307,617	311,963	315,971
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	291,113	290,658	297,853	307,296	307,617	311,963
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	140	70	70	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 給食の提供受ける人、1人当たりの運営補助金額	円	計画	-	33005	33843	34802	35637	36264
			実績	31343	32295	33557	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 一人当たりの残食の量 残食の量で、児童生徒園児の給食に対する満足度を計る。 また、残食量が少なければ、給食での栄養摂取が良好と言える。	kg	計画	-	0.945	0.95	0.925	0.92	0.915
			実績	0.948	0.963	0.928	-	-	-
	②	計画	-						
		実績				-	-	-	
	③	計画	-						
		実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食の適切で円滑な運営がなされている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、財団法人をS58年に設立し、調理・配送及び食材調達をおこなっているが、現在は、民間の受託会社も多くなり、コストも安くなっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が出資している団体であるため、一定の関与は必要。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	適切で円滑な学校給食の提供が行われている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	民間ではできない公益財団法人としての特殊性を生かした事業展開について検討してもらう必要がある。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	公益財団法人の臨時職員を整理することで、調理場の一部について、民間委託とすることは可能である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	病院、保育園等の給食と形態が異なり、類似施設との統合連携は困難。学校給食衛生管理基準の遵守。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	正職員の退職補充を臨時職員で行っている。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	運営補助金の財源を保護者に負担を求めることは、適切でない。(学校給食法では人件費等は設置者の負担)

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公益財団法人以外の民間への委託を含め、今後、検討する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	さらなるコスト削減を図るために公益財団法人八代市学校給食会に調理、配送及び物資調達において効率化を促す。 民間委託を検討するに当たり、公益財団法人八代市学校給食会の新たな事業展開のあり方を模索する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			●
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260716

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計				
			款目コード(款-項-目)	10	—	03	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	40
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	災害によって、被災した学校給食施設を原状に復旧し、学校給食の提供を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	被災状況を把握し、迅速かつ適切に原状に復する。							
根拠法令、要綱等	学校給食法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
学校給食施設	被災状況の把握し、迅速かつ適切に原状に復旧させる。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校給食を適切に提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	210	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	140	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	140	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	70	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 現時点において、被災した施設がないため								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 災害復旧事業であるため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	すぐに復旧することができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 被災施設を迅速かつ適切に原状に復旧させる。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	被災時を想定して、シミュレーション等を行い、被災時には、迅速かつ適切に対応できるようにする。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
			(委員からの意見等)			
決算審査特別委員会における意見等			特になし			